

II 昭和40年代の労働経済

昭和40年代にはいつてからの労働経済には、

- (1)労働力不足が第2次産業部門を中心として広汎化し、現在の産業構造、経済成長を将来に延長すると労働力不足が生産拡大のネックになる可能性が強まってきたこと
- (2)労働力不足や春闘の拡大を背景として賃金上昇が一段と大きくなる傾向があらわれてきたこと
- (3)消費者物価は上昇基調にはあるが、30年代後半に比べるとその上昇がやや鈍り、その上昇内容にも若干の変化があらわれてきたこと

などの特徴がみられる。

これらの問題は相互に関連しあって生じているので、その関連性を重視しながら分析を加えることにする。

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(1) 製造業,建設業における労働力不足の進展

昭和30年代における経済の高度成長に伴って,近代産業を中心に求人の増加が著しくなり,30年代中頃から労働力不足があらわれはじめた。求人の増加に伴う労働力不足は,企業の新規学卒者中心の採用慣行を反映して,まず,新規学卒者の求人難としてあらわれたが,新規学卒者の確保が困難となるにつれて,それ以外の若年層,さらに中年層へと求人対象が拡大し,求人難の範囲もしだいに広がってきた(付属統計表第1表)。

このような労働力不足の進展のなかで最近の特徴は,イ.製造業や建設業における求人難が他産業に比べて深刻になってきていること,およびロ.大企業でも労働力不足がめだつようになってきたこと,の2点にある。そこでまず求人難の産業別の進展状況から述べていこう。

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

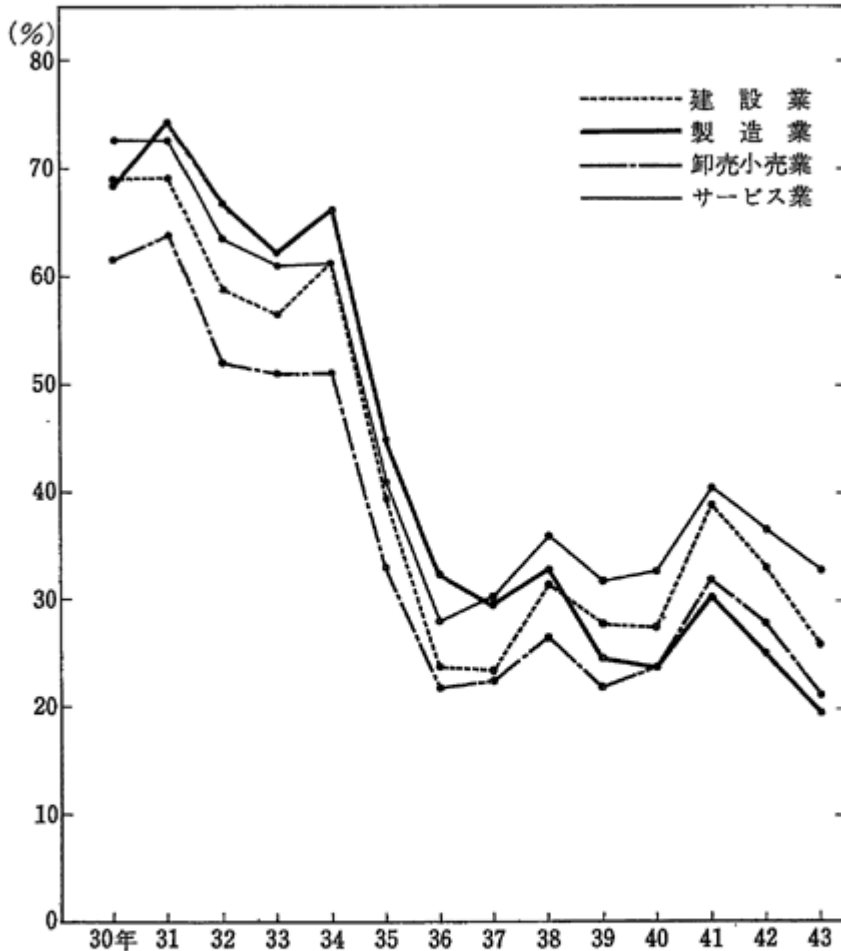
(1) 製造業,建設業における労働力不足の進展

1) 製造業,建設業における求人難の深刻化

産業別の求人充足の状況を「職業安定業務統計」によってみると,製造業における求人充足率が他産業よりも最近かなり低くなっていることがめだっている。新規中学卒についてみると,製造業の新規求人に対する就職件数の割合(求人充足率)は,31年,32年には70%前後であり,卸売小売業より約10ポイント,サービス業より2~3ポイント高くなっていた。その後35年,36年にかけて充足率が急激に低下し,30%程度となったが,この頃までは各産業とも同じようなテンポで低下したため,製造業の充足率はひきつづき相対的に高い率を保っていた。しかし,37年以降は他産業より低下テンポを早め,43年には20%を割った。一方,サービス業では30%台,卸売小売業でも20%台となっているので,製造業は各産業のなかで,もっとも低い充足率となっている(第21図-1)。

第21図-1 新規学卒者の産業別求人充足率の推移

第21図-1 新規学卒者の産業別
求人充足率の推移 (中学卒)



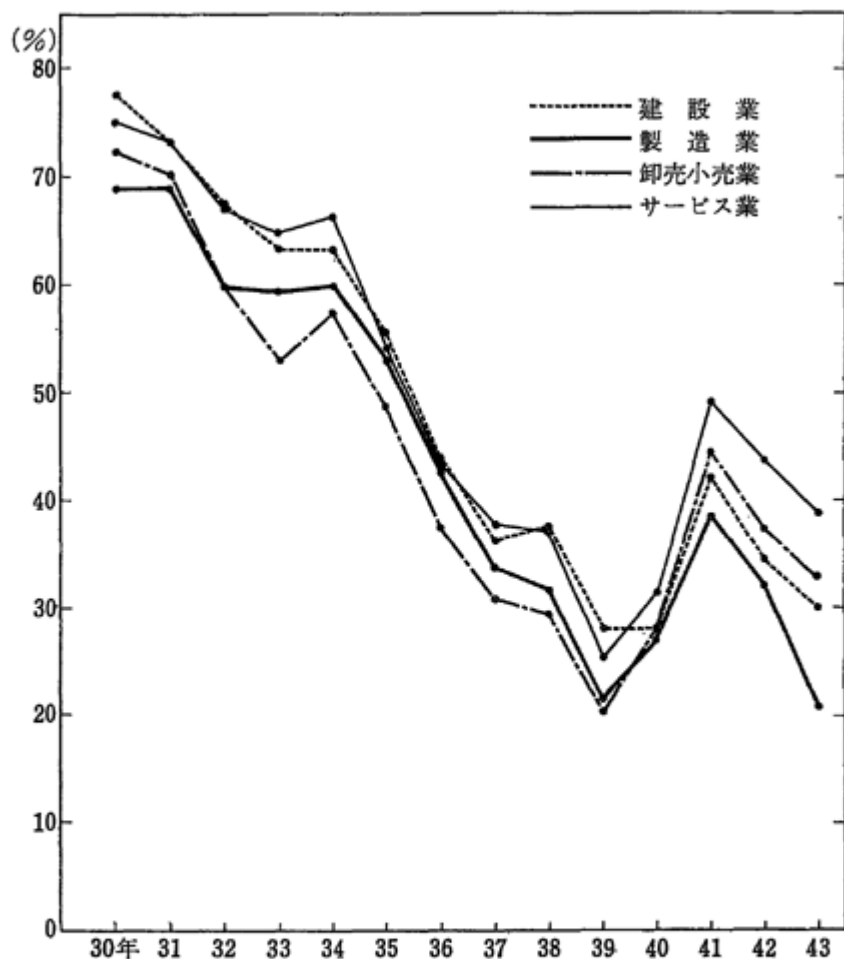
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 求人充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人数}} \times 100$

これは高校卒についてもほぼ同じである。33年以降、製造業の充足率は卸売小売業の充足率よりかなり高かったが、中学卒に代替する現場要員として製造業からの求人が増大してくるにつれて、他産業に比べて求人充足率の低下テンポが早くなり、40年には各産業のなかでもつとも低くなった。しかも、最近ではその差が拡大する傾向にあり、43年の状況でみると製造業21%に対して建設業、卸売小売業、サービス業は30%台で、製造業の充足率は他産業より大幅に低くなっている(第21図-2)。

第21図-2 新規学卒者の産業別求人充足率の推移

第21図-2 新規学卒者の産業別
求人充足率の推移 (高校卒)



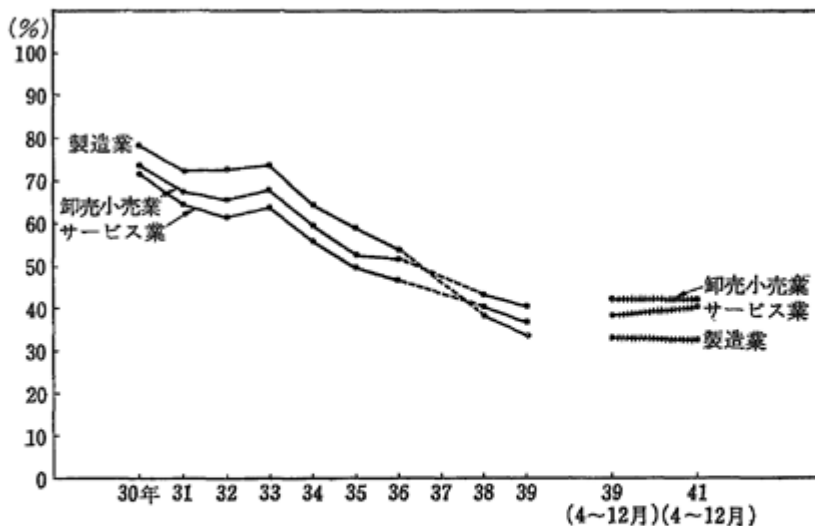
資料出所 } 第21図-1に同じ
(注)

つぎに、新規学卒者以外の一般求人の充足率を製造業・卸売小売業およびサービス業の3産業についてみると、30年には各産業とも70%台で、そのなかでも製造業の充足率は他よりかなり高く、その後、充足率の全般的な低下傾向のなかでも36年まではこのような関係がつづいた。しかし、新規学卒者の不足に対応して中途採用求人が増大したと、それを反映して製造業の充足率の低下が他産業に比べて大きくなり、30年代末には卸売小売業およびサービス業より低い充足率となっている(第22図)。

もっとも、製造業の新規学卒者以外の一般求人充足率は30年代末から30%強の水準でほぼ横ばいとなっているが、これは、企業が若年労働力の不足が強まるにつれて、中途採用者の年齢を引き上げてでも一定の充足率を確保しようとしていることによるものと考えられる。

第22図 産業別一般求人充足率の推移

第22図 産業別一般求人充足率の推移
(新規学卒者を除く)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 求人充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人数}} \times 100$

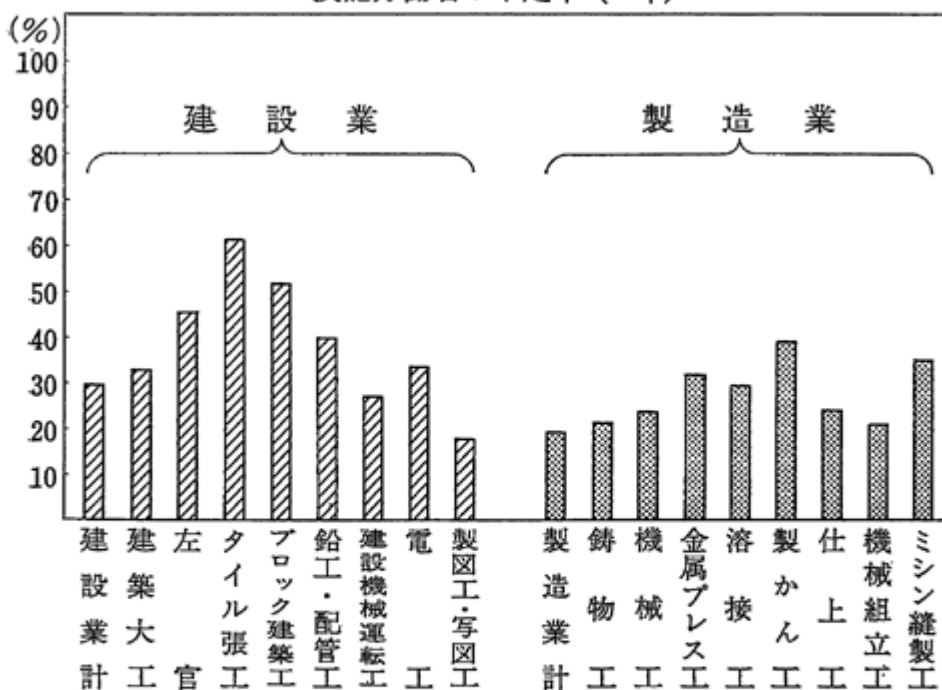
2) 37年は様式改正のためデータが得られない

「賃金構造基本統計」によって製造業における勤続1年未満の中途採用者(男子)の年齢構成をみると、30才以上の者の構成比は36年の20%強から40年には約30%と、しだいに高齢化しており、中途採用者の年齢の範囲が広がってきていることを示している(付属統計表第2表)。

なお、建設業については、公共事業、住宅建設など建設活動が活発で、労働力不足が深刻とみられるが、新規学卒者などの求人充足率でみると、製造業よりやや高い。これは建設業では、新規学卒者よりも中途採用に依存する程度が高く、しかも比較的縁故採用が多いためと思われる。技能労働者の不足状況でみると43年6月現在の建設業の不足率は30%で製造業などに比べて高くなっている。また、職種別にもタイル張工、ブロック建築工が著しく高いのにつづいて、建設業の主体をなす建築大工や左官、電工などでも30~40%台と軒並み高い不足率を示している。製造業では主要職種のうち不足率の高い製かん工やミシン縫製工、金属プレス工が30%台となっているので、建設業の労働力不足が技能労働力を中心として深刻になっていることがわかる(第23図)。

第23図 建設業および製造業における職種別技能労働者の不足率

第 23 図 建設業および製造業における職種別
技能労働者の不足率 (43年)



資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」

- (注) 1) 不足率は調査期日現在の不足数を在籍技能労働者数で除して算出
 2) 調査対象規模は事業所規模5人以上
 3) 調査対象期日は43年6月1日

II 昭和40年代の労働経済

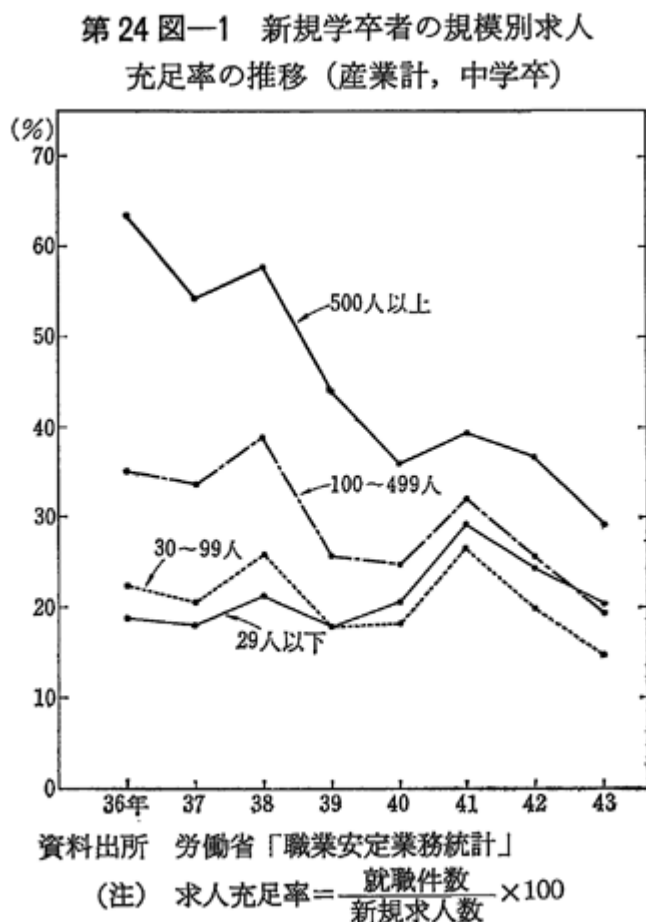
1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(1) 製造業、建設業における労働力不足の進展

2) 労働力不足の大企業への波及

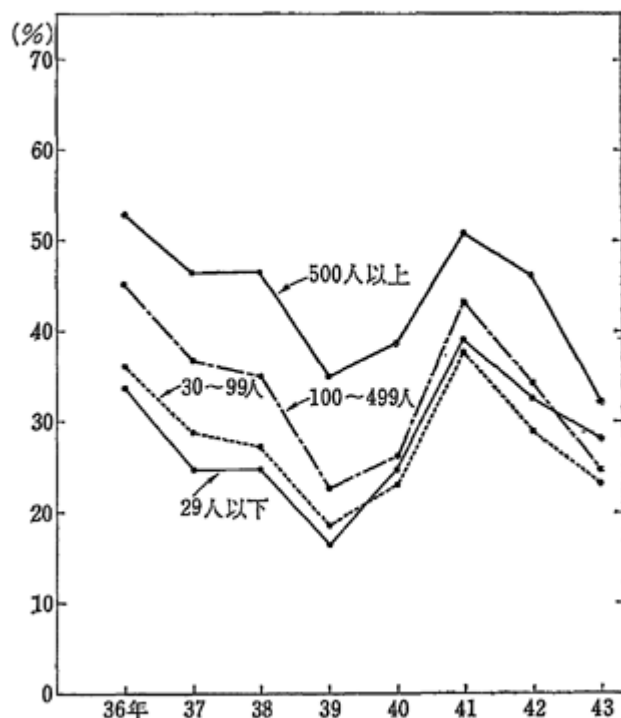
最近の労働力不足の第2の特徴は、従来、労働者の採用確保について比較的余裕のあった大企業にも求人難が波及してきていることである。新規学卒者の規模別求人充足率でみると、中学卒では36年には「30人～99人」が20%台であったのに対し、「500人以上」は60%台で前者の3倍近い充足率であったが、その後、「30～99人」の低下テンポがゆるやかであったのに対し、「500人以上」の低下が急であったため、43年には前者が15%、後者が30%弱となり、大企業にも求人難が浸透してきている(第24図-1)。このような動きは高校卒についても同様で、「500人以上」は36年には約50%であったが、最近時点の43年では約30%と3分の1を割り、採用の困難性がましてきている(第24図-2)。

第24図-1 新規学卒者の規模別求人充足率の推移



第24図-2 新規学卒者の規模別求人充足率の推移

第 24 図—2 新規学卒者の規模別求人充足率の推移
(産業計, 高校卒)



資料出所 { 第 24 図-1 に同じ
(注)

求人難の大企業への波及に伴って、大企業でも需要にみあつた生産拡大に対して労働力不足が障害になると感じているものがかかりみられる。「労働経済動向調査」(44年2月)によると、労働力不足のため「生産活動に影響が生じている」と回答した製造業の事業所は「1,000人以上」でも30%あり、この割合は、「500~999人」の45%、「100~299人」の65%に比すれば低いが、大企業でも労働力不足の影響が無視できなくなつたことをあらわしている(第4表)。

第4表 規模別にみた労働力不足の生産活動への影響

第 4 表 規模別にみた労働力不足の生産活動への影響

(製 造 業)

(単位 %)

規 模	生産活動への影響の有無	
	影響が生じている	影響が生じていない
計	47.8	52.2
1,000人以上	31.2	68.8
500~999人	44.9	55.1
300~499人	51.1	48.9
100~299人	65.7	34.3

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(44年2月)

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(2) 製造業,建設業における労働力不足進展の要因

以上のような製造業における求人難の深刻化には,(イ)新規学卒者の就職先が,学歴構成の変化を反映して,ブルーカラー関係職種からホワイトカラー関係職種へ漸次変化しつつあること,(ロ)産業間労働力流動の型が第3次産業における賃金上昇が製造業に比べて相対的に高いことなどのため変化しつつあること,および(ハ)最近の大都市地域における求人難の激化が大都市に多い製造業の求人難を強めていることの3点が影響していると思われる。

まず,(イ)の新規学卒者の就職先の変化から述べていこう。

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(2) 製造業,建設業における労働力不足進展の要因

1) 新規学卒者の職業別就職先の変化

新規学卒者の職業別就職構成は,学歴構成の変化を反映してブルーカラー関係職種からホワイトカラー関係職種へ漸次移りつつある。中・高・大学卒者全体の就職先をみると,生産工程へ就職した者の割合は38年の42%が43年には37%にさがっている。

これは,ブルーカラー関係職種への就職者の多かった中学卒就職者の絶対数が38年以降減少するとともに,就職先は変化しているが現状ではブルーカラー関係職種への就職者の割合がなお低い高校卒の比重がましてきていること,そのほとんどすべてがホワイトカラー関係職種に就職する大学卒が増加していることによるものである。

「学校基本調査」によると,昭和38年には新規学卒就職者総数に占める中学卒,高校卒,大学卒の割合は,それぞれ,ほぼ50%,40%,10%であったが43年になると,中学卒は26%にへり,高校卒が63%に増加した(第25図)。

この間に高校卒ではブルーカラー関係職種へ就職する者の割合が上昇したが,学歴構成の変化が急速であったため,全体としてのブルーカラー関係職種への就職者の割合は,大幅に低下することになった(第5表)。

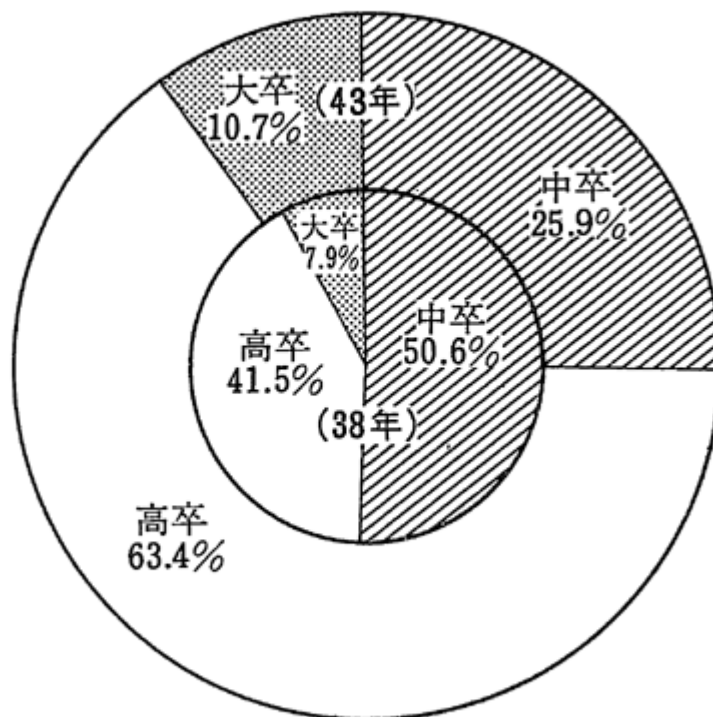
ブルーカラー関係職種の産業別の構成をみると,40年の「国勢調査」では,製造業が6割と大きな比重を占めているので,学歴構成の変化に伴う新規学卒者の就職先の変化は,製造業の求人難を激化させる大きな要素になっているといえよう。

今後,新規学卒就職者は絶対数で減少し,しかも学歴構成はさらに高学歴化することが予想されるので,新規学卒者の職業別就職希望が大きく変化しない限り,ブルーカラー労働者に依存する程度の大きい製造業における新規学卒者の求人難はさらに強まる可能性が強い。

いま,各産業就業者の職業別構成の変化について,三つのケースを想定して職業別ケと新規学卒供給量と労働需要量とのギャップを44~46年の期間について推計してみると,第6表のとおりである。各職業とも需給ギャップはかなり大きい,職業別には「技能工,生産工程従事者および単純労働者」のギャップがもっとも大きくなっており,製造業における労働力不足は,労働力の供給を新規学卒者のみにたよっていれば将来さらに強まる可能性があることが予見される(参考資料3)。

第25図 新規学卒就職者の学歴構成の推移

第25図 新規学卒就職者の学歴構成の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」

第5表 新規学卒者の職業別就職状況

第5表 新規学卒者の職業別就職状況

(単位 千人)

区 分	38 年	40 年	43 年	
計	就職者総数	1,509(100.0)	1,460(100.0)	1,487(100.0)
	ホワイトカラー関係職種	584(38.7)	607(41.6)	699(47.0)
	技能工・生産関係従事者	632(41.9)	588(40.3)	544(36.6)
中学卒	就職者総数	764(100.0)	625(100.0)	386(100.0)
	ホワイトカラー関係職種	78(10.2)	55(8.8)	26(6.8)
	技能工・生産関係従事者	494(64.7)	419(67.0)	264(68.4)
高校卒	就職者総数	626(100.0)	700(100.0)	943(100.0)
	ホワイトカラー関係職種	393(62.8)	424(60.6)	526(55.8)
	技能工・生産関係従事者	138(22.0)	169(24.1)	280(29.7)
大学卒	就職者総数	119(100.0)	135(100.0)	159(100.0)
	ホワイトカラー関係職種	113(95.0)	128(94.8)	146(92.2)
	技能工・生産関係従事者	-	-	-

資料出所 文部省「学校基本調査」

- (注) 1) 就職者総数には、運輸通信関係、農林関係作業者等を含む
 2) ()内は構成比

第6表 職業別労働需給のギャップ

第6表 職業別労働需給のギャップ (昭和44年～46年)

職 業	需 給 ギ ャ ッ プ			需 給 ギ ャ ッ プ 率		
	ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
事務従事者	千人 890	千人 1,326	千人 1,307	% 46.2	% 56.1	% 55.7
販売従事者	651	436	364	52.0	42.0	37.7
技能工, 生産工程従事者 および単純労働者	2,360	1,770	1,797	65.2	58.4	58.8

(注) 1) 需給ギャップ = $(\text{就業者の純増加} + \text{死亡} + \text{リタイヤー}) - \text{新規学卒供給}$

粗需要

2) 需給ギャップ率 = $\frac{\text{需給ギャップ}}{\text{粗需要}}$

3) ケース1…各産業就業者の職業別構成比を40年「国勢調査」の職業別構成比に固定して職業別労働需要を算出

ケース2…35～40年「国勢調査」による職業別構成比の変化を単純延長して職業別労働需要を算出

ケース3…ケース2の変化をてい減して職業別労働需要を算出

4) 推計方法の詳細については参考資料3参照

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(2) 製造業,建設業における労働力不足進展の要因

2) 労働力の産業間流動の変化

建設業・製造業などで労働力不足が強まっている二番目の要因は,最近,産業部門間の労働力流動の型が変化したことである。

第2次産業(通常の産業分類と異なり運輸通信業・電気ガス水道業を含む)を中心として労働力の流入,流出の関係をみると,(イ)第1次産業からの流入数が40年代にはいって減少していること,(ロ)第3次産業からの流入が減少傾向であるのに反して,そこへの流出が増大していることの2点が注目される。

第1次産業から第2次産業への労働力の流入減少については,後述するように生産性の上昇が低いにもかかわらず,農産物価格の上昇によって農業所得が増加していること,若年層の流出によって,地域的移動や職業転換が困難な女子,中高年層の農業での比重が高まっていることに原因がある。

「農家就業動向調査」でみると,農業就業者の他産業への転職は最近かなり減少し,また,季節出かせぎについてもあまり増加がみられないが,それは主として若年層の減少によるものである(第7表)。

第7表 農業労働力の他産業への流出状況

第7表 農業労働力の他産業への流出状況

(単位 千人)

区 分	総 数	年 齢			
		35 才 未 満	35 才 以 上		
既 就 業 者	実 数	38年	247	164	83
		40年	173	107	66
		42年	145	81	64
	減(年 少平均 数均)	38~40年	37(100.0)	28(77.0)	9(23.0)
		40~42年	14(100.0)	13(92.9)	1(7.1)
出 かせ ぎ	実 数	38年	298	169	129
		40年	230	116	114
		43年	238	100	138
	減(年 少平均 数均)	38~40年	34(100.0)	26(77.9)	8(22.1)
		40~43年	△ 3(100.0)	5(166.7)	△ 8(△266.7)

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

(注) () 内は, 減少数の年齢別構成比

つぎに,第3次産業と第2次産業間の労働力流動についてみると,第3次産業から第2次産業へ流入した者の数は,30年代前半297千人から,後半には219千人に減少したが,40年~43年には251千人と若干増加した。他方,第2次産業から第3次産業へ流出した者の数は,30年代前半144千人,後半186千人,40年~43年281千人と期をおって大きくなっている。

このため、30年代には、第2次産業、第3次産業間の流入、流出の差引では、第3次産業が流出超過、第2次産業が流入超過であったのが40年代にはいと逆の傾向に変わった(第8表、参考資料4)。

このような変化は、年齢階層別にみると、主として若年層を中心にして生じたものと考えられる。5才きざみの同一出生グループについて、30年～35年、35年～40年の就業者数の増減と死亡、引退者の数を比較して、他産業との労働移動を推計してみると、製造業の若年層は、30年～35年には流入超過であったが、35年～40年では流出超過へ転じている。他方、卸売小売業・サービス業では両期間とも流入超過で製造業とは対照的な動きをしている(第26図、参考資料5)。

第8表 第2次産業を中心とする労働移動

第8表 第2次産業を中心とする労働移動(年平均)

(単位 千人)

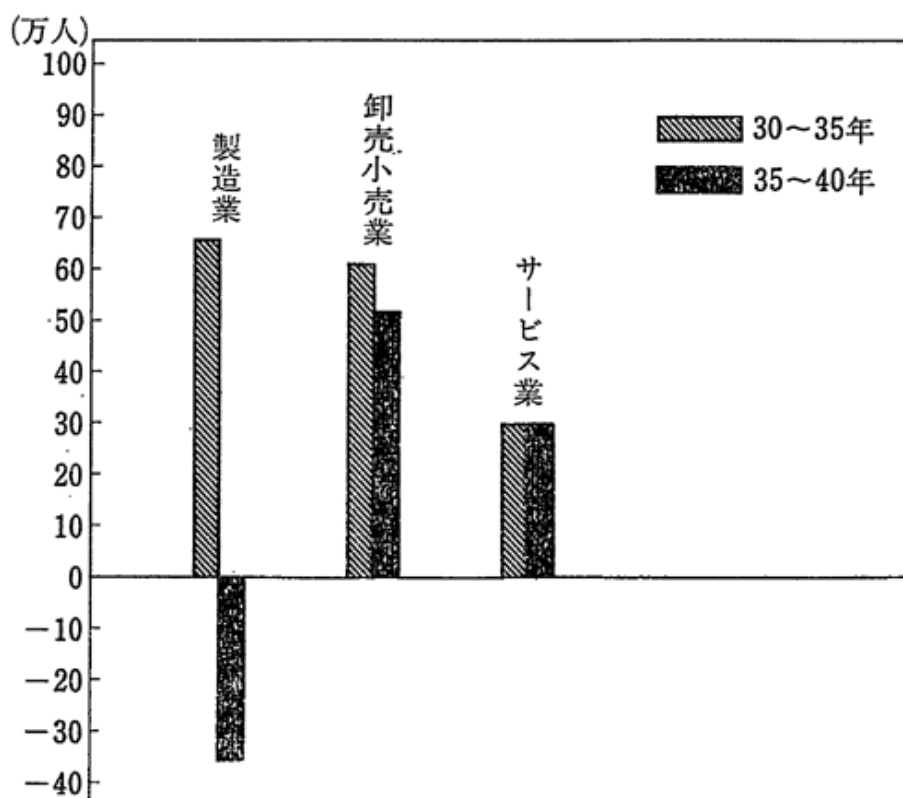
区 分		30年～35年	35年～40年	40年～43年
流 入	無業者より	473	456	741
	新規学卒者より	605	675	765
	第1次産業より	170	169	109
	第3次産業より	297	219	251
	沖縄より	1	6	3
流 出	無業者へ	484	574	665
	死亡	50	58	61
	第1次産業へ	87	72	65
	第3次産業へ	144	186	281

- (注) 1) 「国勢調査」, 「就業構造基本調査」, 「学校基本調査」, 「労働力調査」等から推計
 2) 第1次産業……農林漁業
 第2次産業……鉱業, 建設業, 製造業, 運輸通信業, 電気ガス水道業
 第3次産業……その他の産業
 3) 推計の詳細については参考資料4参照

第26図 若年労働力の産業間移動数

第26図 若年労働力の産業間移動数

(15~24才：期首基準)



- (注) 1) 「国勢調査」, 「就業構造基本調査」, 「学校基本調査」等から推計
 2) 産業間移動数は、他産業からの流入数から他産業への流出数を引いた差
 3) 推計の詳細については参考資料5 参照

今後の動向を考えても、製造業、建設業などに多い技能工などについては、その企業への定着性を確保する努力が一層必要になると思われる。「就業構造基本調査」によって転職希望率(有業者数に対する転職希望者の割合)を職業別にみると、ホワイトカラー関係の職業が5%弱であるのに対し、ブルーカラー関係では6~10%と高くなっている(付属統計表第3表)。このような学歴構成の高度化による新規学卒者の就職先の変化や産業間労働力流動の型の変化を通じて、最近、第3次産業就業者の増大がめだってきた。「就業構造基本調査」で、第2次産業、第3次産業別に就業者の増加率をみると、30年代前半の経済の高度成長が設備投資を中心として展開されたことを反映して34年~37年では第2次産業就業者の増加率が第3次産業就業者のそれより大きかったが、37年~40年、40年~43年では逆に第3次産業就業者の増加率が大きくなった。このため、全就業者に対する第2次産業、第3次産業就業者の構成比で見ても、37年以降第3次産業の構成比の上昇がめだち、とくに製造業に比べて卸売小売業の構成比の上昇テンポが早くなっている(第9表)。

第9表 産業別就業者数の推移

第9表 産業別就

産 業	34 年			37 年	
	実 数	構 成 比	増加率	実 数	構 成 比
計	41,330	100.0	-	42,855	100.0
第1次産業	15,514	37.5	-	12,927	30.2
第2次産業	10,780	26.1	-	13,305	31.0
うち製造業	8,056	19.5	-	10,277	24.0
第3次産業	15,027	36.4	-	16,538	38.6
うち卸売小売業	6,088	14.7	-	6,746	15.7
サービス業	4,631	11.2	-	4,833	11.3

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 第1次, 第2次, 第3次産業は通常分類による

2) 計には分類不能産業を含む

3) 増加率は3年前と比較した就業者数の増加率

業 者 数 の 推 移

増加率	40 年			43 年		
	実 数	構 成 比	増加率	実 数	構 成 比	増加率
%	千人	%	%	千人	%	%
3.7	44,779	100.0	4.5	49,006	100.0	9.4
△16.7	11,752	26.3	△9.1	10,842	22.2	△8.2
23.4	14,409	32.2	8.3	16,430	33.5	14.0
27.6	11,230	25.1	9.3	12,606	25.7	12.3
10.1	18,600	41.5	12.5	21,727	44.3	16.8
10.8	7,478	16.7	10.9	8,925	18.2	19.4
4.4	5,433	12.1	12.4	6,587	13.4	21.2

第2次,第3次産業間の労働力流動の変化に加えて,最近の傾向として製造業の雇用者で業主,家族従業者にかわる者が増大していることも製造業などにおける求人難の激化に関係していると思われる。「就業構造基本調査」で製造業と建設業の雇用者と非農林業の業主,家族従業者間の移動状況をみると,全体として流動が活発化し,また,37年,40年には流入,流出がほぼ同じであったが,43年には製造業雇用者が2万人,建設業雇用者が約1万人の流出超過となっている(第10表,付属統計表第4表~第7表)。これは後述するように賃金に比べて非農林業の業主所得が全般的に上昇したことと,小企業などでは労働力不足によって工場生産から外注形態に変更する傾向が部分的にあらわれていることを反映していると考えられる。

第10表 製造業および建設業における雇用者と業主・家族従業者間の流動状況

第10表 製造業および建設業における雇用者と業主・
家族従業者間の流動状況

(単位 千人)

区 分		37 年	40 年	43 年
製 造 業	① 雇用者→業主, 家族従業者	27	28	57
	② 雇用者←業主, 家族従業者	24	22	37
	③ 雇用者から業主, 家族従業者への純流出 (①-②)	3	6	20
建 設 業	① 雇用者→業主, 家族従業者	6	10	18
	② 雇用者←業主, 家族従業者	8	6	9
	③ 雇用者から業主, 家族従業者への純流出 (①-②)	△ 2	4	9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 業主, 家族従業者は非農林業全体

2) 流動数は, それぞれ過去1年間における流動数

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(2) 製造業,建設業における労働力不足進展の要因

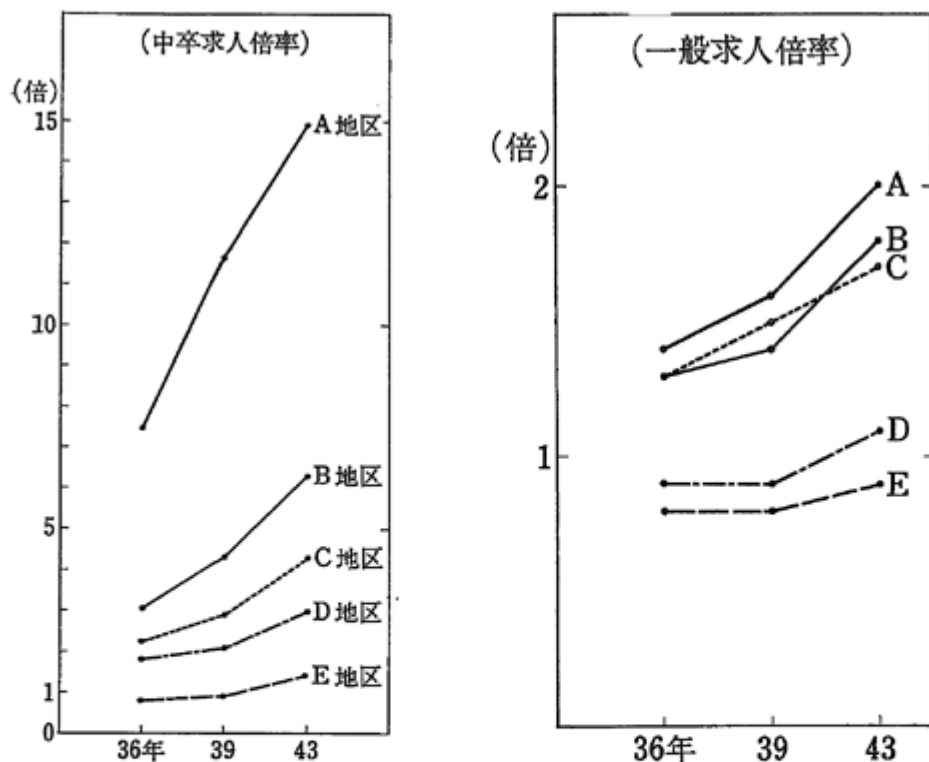
3) 大都市部における求人難の激化

製造業などにおける求人難の深刻化には,製造業の集中度の高い大都市地域での求人難が激化していることも影響している。

東京,神奈川,愛知および大阪の四大都府県における求人倍率の推移をみると,中卒では昭和36年の7.5倍が43年には14.9倍と著しく上昇した。

第27図 求人倍率の地域別推移

第27図 求人倍率の地域別推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 地域区分 Aは需要県 東京, 神奈川, 愛知, 大阪
 (43年を基準) Bは準需要県 埼玉, 富山, 石川, 岐阜, 静岡, 滋賀,
 京都, 兵庫, 奈良, 岡山, 広島
 Cは中間県 三重, 山梨
 Dは準供給県 栃木, 群馬, 千葉, 福井, 和歌山, 香
 川, 福岡
 Eは供給県 A, B, C, D以外の県

$$2) \text{ 求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

また,一般求人についても求人倍率が最近かなり高まり,これらの大都市圏では求人難が著しくなっている(第27図)。もっとも,供給県についても,県外流出が減少しているものの,求人が堅調に推移しているため,中卒では最近大都市と同様労働力の不足がみられるようになった。しかし,大都市とその周辺地域などの求人倍率の上昇は著しく,その他の地域との開きは拡大している。

これらの地域には全国の製造業事業所の半数以上が集中しているので(付属統計表第8表),このような求人倍率の高まりは,製造業の求人難を深刻にしている。

30年代には産業の発展に伴って労働力人口が大都市へ集中したが,このような労働力の集中は主として新規学卒者の地方からの移動によってもたらされたものである。しかし,最近では学卒者が減少したこと,地方でも産業の地方進出などで賃金などの労働条件が比較的よい求人が増加していることなどにより,大都市への労働移動が鈍ってきている。

第11表 県外就職者の推移

第11表 県外就職者の推移

区 分	合 計	一 般		中 学 卒		高 校 卒		
		常 用	臨 時 時 節	計	三大都府県 その周辺県 への就職者	計	三大都府県 その周辺県 への就職者	
実 数	36年	千人 452	千人 113	千人 126	千人 125 (100.0)	千人 116 (92.7)	千人 87 (100.0)	千人 84 (96.1)
	39年	509	121	136	167 (100.0)	155 (93.2)	72 (100.0)	70 (96.9)
	43年	452	88	153	90 (100.0)	81 (90.6)	121 (100.0)	117 (96.5)
県外 就職 率	36年	% 15.9	% 6.1	% 39.4	% 38.0	-	% 27.7	-
	39年	19.3	10.2	21.6	38.5	-	27.4	-
	43年	18.1	7.5	24.1	34.6	-	28.5	-

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 一般については42年中の取扱分

2) ()内は、県外就職者中の三大都府県およびその周辺県への就職者の構成比

三大都府県……………東京、大阪、愛知

三大都府県周辺県…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

「職業安定業務統計」によって県外就職者数の就職者全数に対する比率(県外就職率)の動きをみると、36年の16%から39年には19%へと高まり、その後上昇傾向がとまって43年には18%に低下している。このような県外就職率の低下傾向は中卒と一般常用労働者によって生じているが、中卒では全般的な県外就職率の低下とともに、県外就職者のうち、東京、大阪、愛知の三大都府県とその周辺県へ就職する者の割合が低下していることが注目される(第11表、参考資料6)。

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(3) 第3次産業就業者増大の背景

以上のような就業構造の変化には、後述するように第3次産業における業主所得の上昇とならんで、(イ)賃金などの改善の程度が最近第3次産業で大きいこと、(ロ)消費構造などの変化を反映して第3次産業に対する需要が増大しつつあることの二面が影響していると思われる。そこでまず賃金の面から述べていこう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(3) 第3次産業就業者増大の背景

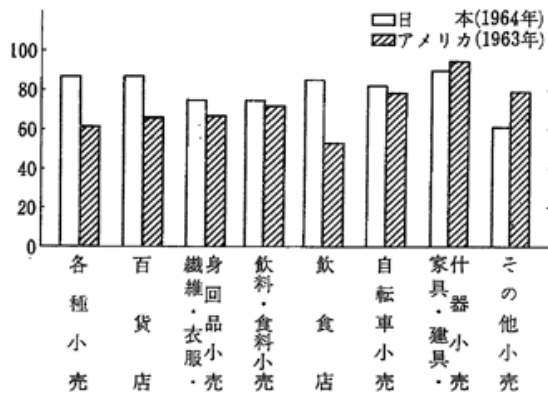
1) 第3次産業における賃金上昇

第3次産業のなかでもその就業者の増加が大きい卸売小売業と製造業の賃金を比較すると、(イ)国際比較でみて、わが国の卸売小売業の賃金は製造業に対して相対的に高く、しかも、(ロ)最近卸売小売業等の賃金の上昇がかなりめだっていることの2点が指摘される。まず小売業の中の業種別の賃金を製造業と比較し、その格差を日米間について比べてみると、一部の業種を除くと、全体として日本の小売業の賃金が相対的に高いことがめだっている(第28図)。

個別賃金については、欧米の賃金が職種別にきめられているので比較はむずかしいが、西ドイツの年齢別賃金の小売業と製造業間の格差をわが国と比べてみると、男子はそれほどではないが、女子についてはわが国の小売業の賃金が全般的に高い(付属統計表第9表)。また、女子についてアメリカの労務者の主要職種と事務職種の賃金の格差からみるとわが国ではホワイトカラー職種の賃金がかかなり割高であるようにみられる(第29図)。

第28図 小売業の業種別賃金水準の日米比較

第28図 小売業の業種別賃金水準の日米比較
(製造業=100)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(昭和39年)
アメリカ労働省「Monthly Labor Review」1966年7月
アメリカ商務省「Census of Business」1963年
「Census of Production」1963年

- (注) 1) アメリカにおける飲食店従業員については賃金のほか、チップのウェイトがかかなり高いので比較する場合には注意を要する。例えばアメリカ労働省の行なったホテル従業員のチップに関する調査(Monthly Labor Review, 1962年4月号)によると、ホテルの給仕の半数以上が平均賃金の150%以上のチップを受け取っている
- 2) 日本は平均月間定期給与、アメリカは平均月間収入

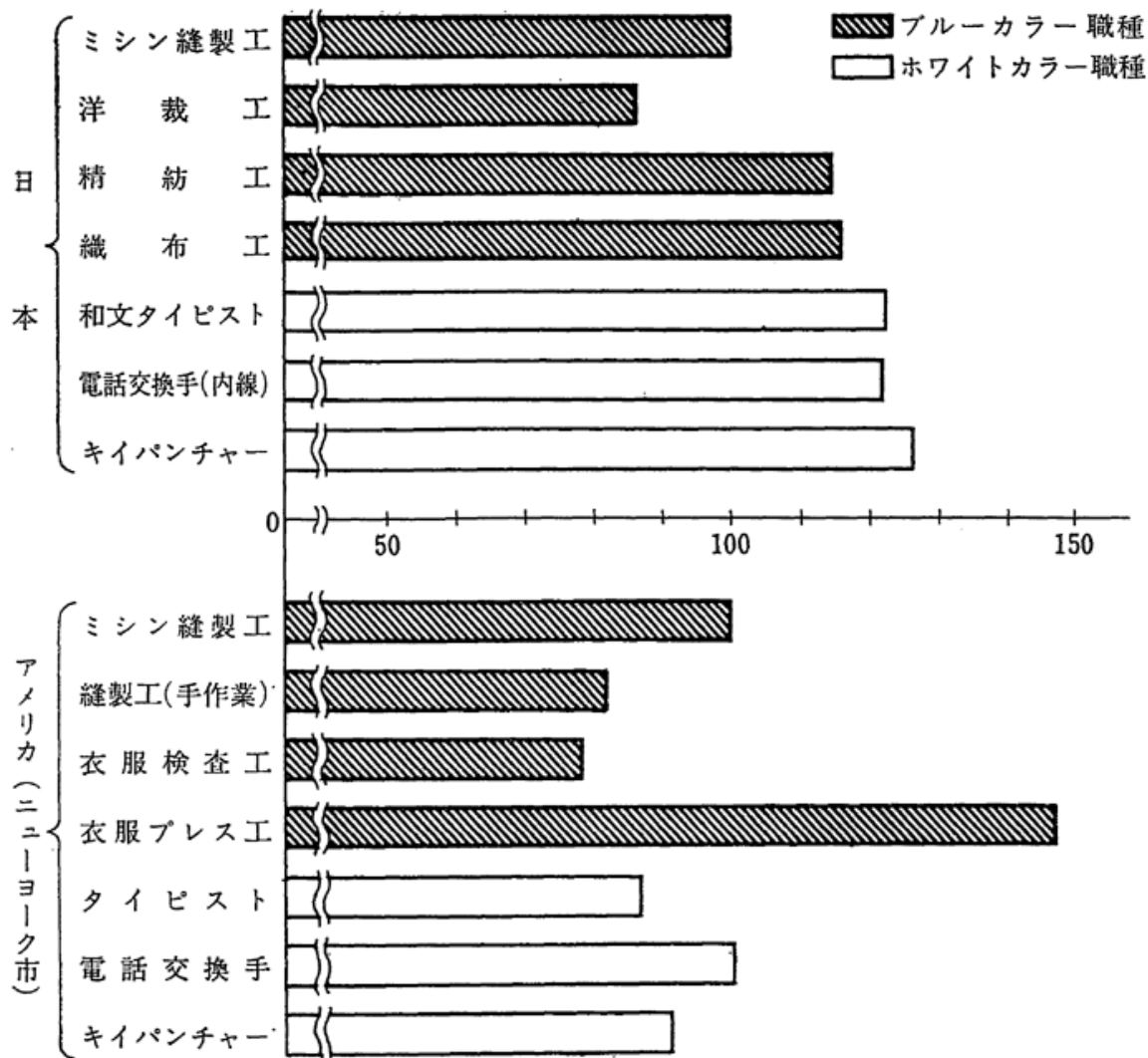
このような商業部門における賃金が相対的に高い傾向は最近強まっている。

比較的移動性の高い若年層について、製造業と小売業の賃金を比較すると、全体として小売業の賃金の上昇が大きく、男子については製造業がなお相対的に高いが、女子は、小売業の賃金が製造業を上回る傾向が強まっている。

第29図 女子労働者の職種別賃金格差の日米比較

第29図 女子労働者の職種別賃金格差の日米比較

(ミシン縫製工=100)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」昭和42年
 アメリカ労働省「Occupational Wage Survey, New York」
 1963年4月
 同 「Industrial Wage Survey」1963年3月

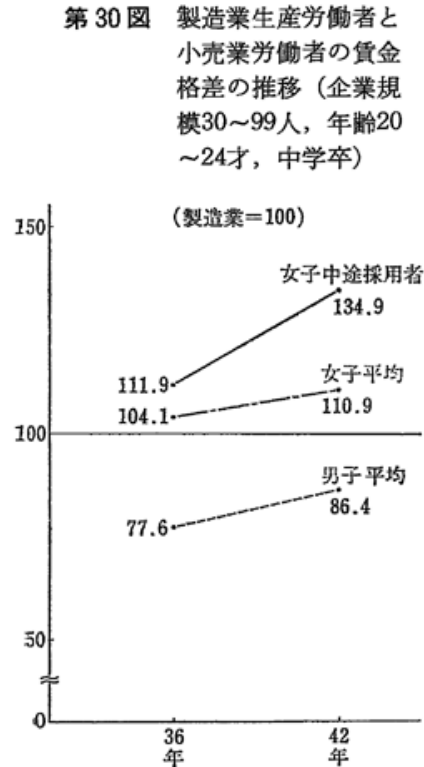
- (注) 1) 日本：規模は10人以上，格差は20~24才平均月間定期給与の格差
 2) アメリカ：ブルーカラー職種の賃金は婦人服仕立業のもの，格差は時間当り所定内賃金の格差

とくに女子の中途採用者の初給賃金については、小売業の上昇率が大きく、製造業などからの労働者の移動を促進する要素となっている(第30図、付属統計表第10,11表)。小売業と製造業を比較すると、若年層の不足を反映して両業種とも若年層の割合がさがっているが、製造業の低下の程度が大きい。たとえば、企業規模30~99人の事業所における25才未満層の構成割合をみると、36~42年間に製造業で男子が約40%から29%へ、女子が約56%から40%へさがっているのに対して、小売業では、男子が約55%から46%へ、女子が約64%から57%へさがるとどまっている。

労働力の産業間職業間の移動要因には、賃金のみではなく、仕事の種類や仕事の内容に対する労働者の選好、労働環境なども影響すると思われる。とくにわが国では技術革新に伴って交替制の採用による夜勤の増加、労働の単調化などの傾向が製造業で広がりにつつあることも、第3次産業への労働移動を促進していると考えられる。

もっとも欧米諸国に比較してわが国の第2次産業と第3次産業との間の労働移動がとくに活発であるというわけではないが、フランスとわが国を比較すると、第2次産業から第3次産業への労働力の流出率、第3次産業から第2次産業への流入率ともわが国がやや高くなっている(第12表、参考資料7)。わが国ではブルーカラー的職種についての職業意識や仕事のなわばりについての意識が低いことを考慮すれば、第3次産業における賃金の相対的向上は、今後若年層を中心としてその分野への労働力流入を増大させる可能性をもっている。とくに産業、職種別の労働需要の競合が若年労働では、はげしいことを、今後の労働移動については考慮すべきであろう(付属統計表第12表)。

第30図 製造業生産労働者と小売業労働者の賃金格差の推移



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」
 (注) 中途採用者とはここでは勤続1年未満の労働者

第12表 産業間労働移動状況

第 12 表 産業間労働移動状況

(単位 %)

移 動 状 況	日 本		フ ラ ンス	
	男	女	男	女
第2次から第3次への流出率	1.6	2.4	1.3	1.7
第3次から第2次への流入率	1.5	2.1	1.1	1.8

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」昭和43年
 フランス国立統計経済研究所 (INSEE) 「Etudes et Conjoncture」1966年10月号
 (注) 日本については昭和39年~40年(1964~65年), フランスについては、1959~64年の年平均移動率

II 昭和40年代の労働経済

1 第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景

(3) 第3次産業就業者増大の背景

2) 第3次産業に対する需要の増加

第3次産業における就業者の増大、賃金、業主所得の改善の背後には、経済発展に伴って第3次産業に対する需要が増大していることがある。第3次産業に対する需要の増加には、(イ)一般的な生産活動の活発化に伴って、生産者間の物資の取引を仲介する卸売や輸送などの部門の拡大、通信、広告、情報提供など企業に対する各種のサービス提供の増大、(ロ)個人所得の上昇、消費水準の上昇に伴う小売業や個人サービス業などの拡大、(ハ)消費構造の変化に伴う第3次産業向け消費の増大の三つの要素がある。

現実にはこの三つの要素がかさなりあって第3次産業に対する需要の増加、就業者の増大をもたらしていると考えられる。

「昭和42年労働経済の分析」で述べたように、第3次産業の就業者のなかには、卸売業、道路貨物運送業、対事業所サービス業、自動車修理業など生産の増大にみあった就業者の増加も大きい。しかし、全体としてみると個人消費に直接、間接に関連した就業者の増加が第3次産業では大きいと推定される。産業連関表によると、商業、サービス業に対する生産誘発額の最終需要項目別の構成比は、個人消費が、商業で6割、医療教育などの公共サービスで5割、娯楽、飲食店などのその他サービスで6割を占め、消費の増大がこれらの部門への需要増大に大きい影響をもっていることを示している(第13表)。

第13表 最終需要による生産誘発額の需要項目別構成比

第13表 最終需要による生産誘発額の需要項目別構成比

区 分		家計外消費	個人消費支出	そ の 他	最終需要 計
商 業	35 年	6.1	60.0	33.9	100.0
	40 年	6.3	61.9	31.8	100.0
公 共 サ ー ビ ス	35 年	0.1	49.1	50.8	100.0
	40 年	0.2	52.3	47.5	100.0
そ の 他 サ ー ビ ス	35 年	22.7	64.8	12.5	100.0
	40 年	24.5	63.2	12.3	100.0
製 造 業	35 年	4.3	38.6	57.1	100.0
	40 年	4.5	40.9	54.4	100.0

資料出所 産業連関表

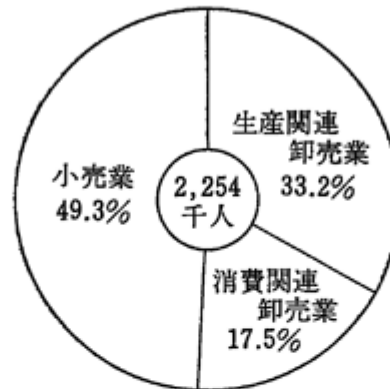
また、これを就業者の増加が大きい卸売小売業に限定してみると、卸売業のなかで、主として生産者から小売店までの流通を担当する衣服・身のまわり品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業などの消費関連卸売業と小売業の就業者の増加をあわせると卸売小売業全体の就業者の増加の67%と高い比重を占めている(第31図、付属統計表第13表)。これは、個人消費の増大に基本的原因があるが、後述するように、消費関連の流通部門では、卸売から小売にいたる流通段階が複雑で、消費増大による就業者の増加が大きい

ことにも原因があろう。

なお、奢侈的消費に向けられる可能性が強いといわれる社用消費については、前記の産業連関表の生産誘発額を福利厚生費、社用消費を含めた家計外消費でみると、娯楽、飲食店など「その他サービス」が約25%を占め、かなり大きい。社用消費がすべて飲食店などの奢侈的消費に向けられるとはいえないが、国税庁の調査による企業の交際費の増加をみると、38年～42年に11.5倍に増加している(第14表)。飲食店の売上げの増加は37年～41年の4年間に1.8倍になっているので、交際費の増加がとくに大きいとはいえないが、その節減がおこなわれないことに問題があろう。

第31図 卸売業・小売業における就業者数の増加

第 31 図 卸売業・小売業における就業者数の増加
(35～41年)



資料出所 通商産業省「商業統計表」

- (注) 1) 生産関連卸売業とは繊維品卸売業，化学製品卸売業，鉱物・金属材料卸売業，機械器具卸売業，建築材料卸売業，再生資源卸売業，その他の卸売業および代理商・仲立業
- 2) 消費関連卸売業とは衣服・身のまわり品卸売業，農畜産物・水産物卸売業，食料・飲料卸売業，医薬品・化粧品卸売業および家具・建具・じゅう器卸売業

第14表 交際費の状況

第14表 交際費の状況

年次	交際費	飲食店業売上金額
37年	-	100.0 (207,723百万円)
38	100.0 (456,235百万円)	-
39	117.6	140.5
40	126.0	-
41	129.9	183.8
42	152.0	-

資料出所 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」
通商産業省「商業統計表」

- (注) 1) ()内は交際費, 売上金額の実額
2) 飲食店業には, 社用消費が多いと見られる「日本料理店」, 「バー」
及び「サロン・キャバレー・ナイトクラブ」だけを選び出している

東京商工会議所の社用交際に関する調査によると, 昭和40年度から42年度の間売上高千円当りの交際費の支出額が漸減している企業は, 約4割で, その他は減少の傾向がみられないと回答している。また, 社用接待の改善については約8割の経営者がその必要を認めているが, そのうちの約7割が, 個別企業の努力だけでは解決できないと感じており, 交際費の節減には社会的な慣行の是正が必要なことを示している(付属統計表第14, 15表)。